

CSR Report 2012

関西電力グループ CSRレポート



2011年度総括



関西電力グループは、6つのCSR行動原則に従い、CSRの取組みを「方針・計画の策定（Plan）」「実施（Do）」「評価（Check）」「次年度への反映（Action）」というPDCAサイクルを回しながら推進しています。2011年度においても2010年度の活動に基づいて基本方針を策定し、それに沿って取組みを実施しました。取組みはきちんと評価し、その結果は2012年度以降の方針に反映させています。

CSR行動原則	Plan 2011年度 基本方針	Do 2011年度の主な取組み	Check 主な評価	Action 2012年度以降の方針
1 商品・サービスの安全かつ安定的なお届け	<ul style="list-style-type: none"> ■安全を最優先に電力の安全・安定供給に全力で取り組んでいきます。 ■原子力発電所の安全・安定運転には、可能な限りの安全対策をおこない、新情報が得られ次第、迅速かつ的確に必要な対策を実施します。 ■グループ体となったトータルソリューションを提供し、お客さまの多様なニーズに対応し、お客さま満足の一層の向上に努めます。 	<p>電力系統の確実な運用／最適な電源構成／安全・安定供給を支える人材の育成／原子力発電の安全運転／美浜発電所3号機事故再発防止対策における継続的な改善活動／安全文化醸成活動の推進／商品やサービス価値の向上にむけたお客さまの声の収集・分析／お客さまニーズに対応したソリューション提案</p> <p>新たな実施項目 ●世界最高水準の安全性をめざした取組み ●より安定した燃料調達 ●防災体制の充実・強化 ●お客さまサービス業務の高度化</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ■安全を最優先にグループ一体となり供給力の確保に全力で取り組んできましたが、夏季・冬季の二度にわたり、お客さまに節電のご協力をお願いするなどご不便とご迷惑をおかけしました。 ■原子力部門では、美浜発電所3号機事故や東京電力福島第一原子力発電所事故を念頭におき、安全性向上対策などをすみやかに実施してきました。 ■電気事業をはじめ総合エネルギー、情報通信、生活アメニティなど、グループ事業でもサービスの充実・拡大に努めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ■安全の確保を大前提に確実な事業運営を継続し、これまで培ってきた技術・技能の維持継承を図ります。またグループの総力をあげて電力の安全・安定供給に全力で取り組んでいきます。 ■とりわけ、原子力発電の自主的・継続的な安全への取組みと電力需給の安定化に向けた取組みなどを進めていきます。 ■グループ体となってサービスの高度化・効率化を一層強化し、お客さまの満足向上に努めていきます。
2 環境問題への先進的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■「関西電力グループ長期成長戦略2030」を道標に、「環境行動方針」に基づいて、積極的に環境取組みを推進し、持続可能な社会の構築に貢献します。 ■地球温暖化問題を重要な経営課題と位置づけ、さまざまな方策などを検討しつつ、引き続き当社グループの総合的対策である「関西e-エコ戦略」に取り組み、低炭素社会の実現に貢献していきます。 ■ゼロエミッションの推進、生物多様性の保全、環境情報開示・環境コミュニケーションの推進にも努めます。 	<p>エコ・アクション／低炭素社会の実現に向けた挑戦（「関西e-エコ戦略」の推進（お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂への貢献、電気の低炭素化の取組み、「関電のスマートグリッド」の構築）、海外での取組み、先進的な技術開発）／循環型社会の実現に向けた活動の展開（ゼロエミッション、PCB廃棄物の適正処理、グリーン購入）／安心され、信頼される環境先進企業をめざした取組みの展開（地域環境保全対策、環境コミュニケーション、環境管理、第三者審査）</p> <p>新たな実施項目 ●メガソーラーの開発 ●風力発電の開発</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ■中小水力・太陽光・風力など、再生可能エネルギーの導入に最大限取り組むほか、けいはんな学研都市での実証プロジェクトに参画するなど、スマートグリッドの構築も一体として推進しました。これらに加え、安全が確認された原子力発電所の再稼動にも取り組み、低炭素社会の実現に貢献していきます。 ■循環型社会の実現に向け、ゼロエミッションの継続やPCBの確実な処理を推進しました。引き続き、これらの取組みを着実に推進するとともに、このような環境面の取組みに関して、ホームページなどにより情報公開をおこなうなど、お客さまや社会とのコミュニケーションに努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ■「環境行動方針」に基づいて、積極的に環境取組みを推進し、持続可能な社会の構築に貢献します。 ■地球温暖化問題への対応としては、安全が確認できた原子力発電所の再稼動に取り組むとともに、再生可能エネルギーの開発導入を進めるなど当社グループの総合的対策である「関西e-エコ戦略」を引き続き推進し、低炭素社会の実現に貢献していきます。なお、今後の具体的取組みについては、国のエネルギー・環境政策の動向を注視しつつ、整合性のとれたものとしていきます。 ■ゼロエミッションの推進、生物多様性の保全、環境情報開示・環境コミュニケーションの推進にも努めます。
3 地域社会の発展に向けた積極的な貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■地域事情・特性に応じた地域社会への貢献、活性化のための取組みを、地域のみならずとも進めていきます。 ■従業員一人ひとりの社会貢献意欲を高められるよう、引き続き情報発信をおこないます。 	<p>それぞれの地域事情・特性に応じた各種地域活動の積極的な実施・協力／社内ポータルサイト・社内報などによるボランティア活動や社会貢献活動に関する情報提供／地域活性化に向けた企業誘致やまちづくりのための活動の展開</p> <p>新たな実施項目 ●東日本大震災や2011年台風12号の災害復興支援活動 ●再生可能エネルギー・スマートコミュニティ構想などにかかる活動</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ■行事ごとのアンケートなどの結果から、当社の取組みに対する期待や、当社の取組み意図が伝わり、評価いただいているようすが読み取れます。 ■アンケートにおいて「今後興味のあるボランティア活動があれば参加したい」と考える従業員が約8割であり、従業員のボランティアへの意欲関心は例年と同じく高い水準を維持しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域事情・特性に応じた地域社会への貢献、活性化のための取組みを、地域のみならずとも進めていきます。 ■従業員一人ひとりの社会貢献意欲を高められるよう、引き続き情報発信をおこないます。
4 人権の尊重と良好な職場環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> ■人権を尊重した企業体質づくりと、あらゆる差別のない社会の実現をめざします。 ■従業員一人ひとりの違いを強みとしてとらえ、かつ、最大限に活かす取組みを推進します。 ■従業員の安全と健康の確保を目的として、引き続き、安全衛生活動を積極的に進めます。 	<p>全従業員に対する同和・人権研修の実施／人権標語の募集／人権尊重に関する役員研修の実施／グループ会社との人権情報交換／高齢者雇用の推進／障がい者雇用の促進／労働時間の適切な管理／従業員の成長を支援する取組み／安全衛生委員会の開催／災害の未然防止策・教育の強化／グループ体となった安全活動の展開</p> <p>新たな実施項目 ●ダイバーシティ推進グループの立ち上げ ●ダイバーシティに関する管理職向け説明会の開始 ●ちが・ちかネットの立ち上げ ●メンタルヘルス対策の推進・強化</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ■2011年度も人権に関する啓発活動を継続的に実施し、人権研修には全従業員数を大きく上回る延べ26,500人以上の従業員が受講。また、ダイバーシティ推進グループを立ち上げ、従業員一人ひとりの違いを強みとしてとらえる組織への活動が展開できました。 ■企業として人権啓発に継続的に取り組んでいることにより、従業員の意識に、こうした活動が企業の取組みとして重要であるとの理解と認識が着実に浸透してきています。 	<ul style="list-style-type: none"> ■従業員一人ひとりが人権に関する正しい理解と認識を深められるよう、引き続き、人権研修の実施や情報共有、連携強化に取り組んでいきます。 ■従業員一人ひとりの違いを強みとしてとらえ、かつ、最大限に活かす取組みを推進します。 ■従業員の安全と健康の確保を目的として、引き続き、安全衛生活動を積極的に進めます。
5 透明性の高い開かれた事業活動	<ul style="list-style-type: none"> ■「フェイストゥフェイス」によるコミュニケーション活動を継続していきます。 ■メディア環境の変化に合わせた新たな情報発信、広聴活動を積極的に展開していきます。 ■社会のみならずのご不安やご心配を軽減し、ひいては当社事業への信頼を回復するために、ご意見・ご要望にしっかりと耳を傾け、正確な情報を迅速に発信していきます。 	<p>インターネットを活用した情報発信／フェイストゥフェイスによるコミュニケーションの実践／PR施設を通じた地域社会との交流／コミュニケーション誌による情報発信／社会のみならずとの交流／報道機関への迅速な情報発信／社内報や「グループポータルサイト」による社内コミュニケーション／株主・投資家のみならずへの公平・迅速な情報開示</p> <p>新たな実施項目 ●Facebook公式アカウントの開設 ●停電情報公開サービスの開始 ●黒部川電気記念館のリニューアル</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ■お客さまから、当社事業活動へのさまざまなご意見やご要望をうけたまわり、求められる情報開示を積極的におこないました。 ■メディア環境の変化に合わせ、インターネットの積極的な活用により、お客さまの声タイムリーに収集するとともに、当社事業について適宜情報発信をおこないました。引き続き、著しく変化するメディア環境に合わせた情報発信がおこなえるよう、情報技術の進化に迅速かつ的確に対応していく必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ■当社の取組みや電気事業に関する情報をお客さまや社会のみならずにも正しくお伝えできるよう、双方向のコミュニケーション活動を継続していきます。 ■メディア環境の変化に合わせた新たな情報発信、広聴活動を積極的に展開していきます。 ■お客さまや社会のみならずの新たなニーズや期待を真摯に受け止め、お客さま視点を徹底し、当社事業への信頼回復のため、ご意見やご要望にしっかりと耳を傾け、正確な情報を迅速に発信していきます。
6 コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ■コンプライアンスの重要性の認識をグループ大で共有するため、「横」のつながりを強化。 ■法令手続管理の再徹底を図り、コンプライアンス意識の浸透に引き続き取り組みます。 ■情報セキュリティに関しては、さらなる当事者意識の浸透を図り、社内外の事故事例や社会への多大な影響の周知、徹底した意識啓発を実施するとともに、制定したルールが適切であるよう確認・是正を継続します。また、新たなセキュリティ上の脅威に対し、技術的な対策を継続していきます。 	<p>コンプライアンス推進体制の整備／各職場でのディスカッション活動／第一線職場との対話・研修活動／グループ会社への「前コンプライアンス研修」の実施／啓発ツールの充実と法的情報・教訓メッセージの発信／情報セキュリティマネジメントの推進／個人情報保護の徹底</p> <p>新たな実施項目 ●eラーニングの実施 ●グループ会社による「コンプライアンス情報交換会」</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ■グループ会社対象のコンプライアンス活動は、法令遵守の重要性の認識共有や取組みの情報交換ができたこと好評を得ました。 ■アンケートにおいて、「この1年間でコンプライアンス意識が向上した」と感じる従業員が8割を超え、その理由にコンプライアンスの活動や研修をあげる回答が3／4を占めています。 ■多様な手段で意識啓発を徹底した結果、「情報セキュリティの重要性を十分に理解している」と回答した従業員が98%を超え、当事者意識の浸透が図れました。また、標的型メール訓練を実施することにより標的型メールを適切に見極め、対処する力を高めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ■職場ディスカッション用の新たな映像ツールの導入、各職場のコンプライアンス推進スタッフへの働きかけなど、一人ひとりが自らコンプライアンス活動に生き生きと参加できるような取組みを展開し、自律的なコンプライアンス活動の一層の活性化に努めます。 ■情報セキュリティに関しては、引き続き、社内外の事故事例の周知を通じてリスクの大きさを強く訴求するとともに、従業員がより身近に感じられる啓発活動に取り組み、さらなる当事者意識の浸透を図っていきます。また、標的型メールを使った攻撃に対処する訓練を繰り返し実施するとともに、万が一、攻撃を受けても実被害を防ぐ技術対策を強化していきます。

編集方針

●本レポートは、関西電力グループのCSRの取組みを、ステークホルダーのみならず、わかりやすくご報告するものです。

●特集ページでは、電力需給の安定と原子力発電の信頼回復に向けた当社の取組みを報告し、これに続くページでは6つのCSR行動原則ごとに章を設け、それぞれの取組みの進捗をお伝えしています。

●本レポートはWebと冊子で構成し、本誌掲載項目に関連する情報がWebにある場合は、次のようにURLを記載しています。

Web 「関西電力グループ経営ビジョン」
http://www.kepco.co.jp/corporate/vision/index.html

●環境情報は第三者機関による審査を受審し、サステナビリティ情報審査協会が定める「環境報告審査・登録マーク付与基準」を満たしているとして、右記のマークの付与が認められています。



●専門的な用語などは巻末の用語集にまとめています。

●報告年度における「新しい取組み(左)」
「大きく進展があった活動(右)」には、
それぞれ右記のマークを付けています。



【報告範囲】

対象期間：2011年4月1日～2012年3月31日
(上記期間以外の重要な情報についても一部報告しています。)
対象範囲：関西電力株式会社および関西電力グループ会社
対象分野：経済面・社会面・環境面

【レポート発行時期】

2012年9月発行 [2011年版：2011年9月発行
2013年版：2013年夏頃発行予定]

【免責事項】

本レポートには、関西電力株式会社およびグループ会社の過去と現在の事実だけでなく、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、記述時点の情報に基づいた仮定や判断によるものであり、経営環境など前提条件の変化などに伴って修正する可能性がありますことを、読者のみなさまには、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

【参考にしたガイドライン】

GRI「持続可能性報告ガイドライン第3版」
環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」

※GRI(Global Reporting Initiative)：持続可能性報告書の国際的なガイドラインを立案し、普及させることを目的としたオランダに本部を置く国際非営利団体。企業、非営利団体、投資機関、労働組合など多様な関係者が参画し、1997年秋から活動しています。

●関西電力グループについての情報は下記をご覧ください。



CSRレポート
2012

関西電力グループのCSRへの取組みを紹介しています。



アニュアルレポート
2012

関西電力グループの経営成績や財政状況を株主さま・投資家さま向けに報告しています。



会社案内
2012

関西電力株式会社の事業内容を中心に紹介しています。(10月初旬発行予定)

Web 「CSRに関する取組み・環境に関する詳細情報」
http://www.kepco.co.jp/corporate/csr/index.html

目次

2011年度総括

編集方針・目次	1
CSR行動原則	2
関西電力グループの概要とステークホルダーへの誓い	3
トップコミットメント	5
節電のお願いに関するご説明とお礼	7

特集1	社会のみなさまのお役に立ち続けるため、安全・安定供給への使命を果たす	9
-----	------------------------------------	---

特集2	原子力発電の信頼回復に向け、世界最高水準の安全性を築く	13
-----	-----------------------------	----

経営とCSR	関西電力グループの経営とCSR	19
	コーポレート・ガバナンス	21
	リスクマネジメント	22
	CSR推進体制	22
	CSR推進の具体的な取組み	23

1 商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

Highlight 2011	25
ライフライン事業者としての使命と責任	26
安全を最優先した原子力発電所の取組み	30
グループ一体となったサービスのお届け	34
取組みへの評価と2012年度以降の方針	36

2 環境問題への先進的な取組み

Highlight 2011	37
関西電力グループ環境行動方針	38
事業活動と環境負荷の現状(2011年度実績)	38
エコ・アクション(目標・実績)	39
低炭素社会の実現に向けた挑戦	41
循環型社会の実現に向けた活動の展開	48
安心され、信頼される環境先進企業をめざした取組みの展開	49
第三者審査	55
取組みへの評価と2012年度以降の方針	56

3 地域社会の発展に向けた積極的な貢献

Highlight 2011	57
地域社会の一員としての取組み	58
地域の活性化に向けた取組み	59
取組みへの評価と2012年度以降の方針	60

4 人権の尊重と良好な職場環境の構築

Highlight 2011	61
人権の尊重	62
多様性のある雇用の推進と働きやすい職場づくり	63
安全衛生に関する取組み	64
取組みへの評価と2012年度以降の方針	66

5 透明性の高い開かれた事業活動

Highlight 2011	67
ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーション	68
取組みへの評価と2012年度以降の方針	70

6 コンプライアンスの徹底

Highlight 2011	71
各職場における啓発活動と自律的な取組みの推進	72
情報セキュリティ対策の推進と個人情報保護の徹底	73
取組みへの評価と2012年度以降の方針	74

第三者意見	75
「関西電力グループCSRレポート2011」アンケート結果	76

用語集

私たち関西電力グループは、
6つのCSR行動原則に従って事業活動に取り組み、
お客さまや社会のお役に立ち続けます。

CSR行動原則

1 商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

関西電力グループは、社会に不可欠なライフラインを担う事業者として、お客さまのくらしの基盤を支えていることを認識し、商品・サービスの安全かつ安定的なお届けに、日々、万全を期します。

2 環境問題への先進的な取組み

関西電力グループは、環境との関わりが深いエネルギー事業者として、事業活動が地球環境に与える影響の大きさを認識し、自らの事業活動に伴う環境負荷の低減に努め、世界最高水準を目指します。さらに、よりよき環境の創造を目指した先進的な取組みを行い、持続可能な社会の構築に積極的に貢献します。

3 地域社会の発展に向けた積極的な貢献

関西電力グループは、地域や生活に密着した事業者として、地域社会の発展なくしては、自らの発展はありえないという認識のもと、地域経済や地域コミュニティの活性化に向けた取組みを通じて、地域社会の発展へ積極的に貢献します。

4 人権の尊重と良好な職場環境の構築

関西電力グループは、「人権の尊重」を国際的な合意に基づく重要な責務であると認識し、グループの事業活動に関わるすべての人々にとって、差別のない、安全で働きやすい職場の確保に努めます。

5 透明性の高い開かれた事業活動

関西電力グループは、事業活動に社会の声を的確に反映させるとともに、事業運営における公正さを確保し、社会に対する説明責任を誠実に果たしていくため、社会のみなさまとのコミュニケーションを一層推進し、透明性の高い開かれた事業活動を行います。

6 コンプライアンスの徹底

「企業倫理の確立」と「法令等社内外のルールの順守」は、企業が社会に存在する上で要求される責務であり、関西電力グループは、これらをすべての活動の基盤として、確実に実践します。また、これらの実践を保証するためのしくみを構築し、その維持改善を図ります。

※CSR:Corporate Social Responsibilityの略で、一般に「企業の社会的責任」と訳されています。

関西電力グループの概要とステークホルダーへの誓い

関西電力グループは、エネルギーをコアに、暮らしや社会の基盤となる事業において「お客さま満足No.1企業」をめざしています。
また、さまざまな事業を通して、ステークホルダーのみなさまのご要望やご期待にお応えし、当社グループへの信頼とご理解をいただくとともに、社会の持続的発展に貢献していきたいと考えています。



お客さま
お客さまニーズの的確な把握に努め、よりよい商品・サービスの提供を通じて、お客さまとの信頼関係を築きます。

地域社会
地域や生活に密着した事業者として、地域社会と連携し、地域が抱える課題の解決に積極的に貢献することで、地域社会との信頼関係を築きます。

取引先
環境に配慮しながら、安全・品質・価格面で優れた資機材・サービスを適切な時期に調達し、取引先との信頼関係を築きます。

株主・投資家
公平かつ迅速な情報開示や、企業価値の向上に努めることで、株主・投資家のみなさまの信頼に応えます。

従業員
事業の原動力である従業員一人ひとりが、やる気を持ち、やりがいを感じながら能力を發揮できるよう、組織風土の醸成やしくみづくりに努めます。

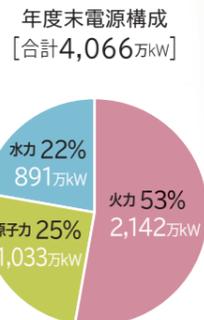
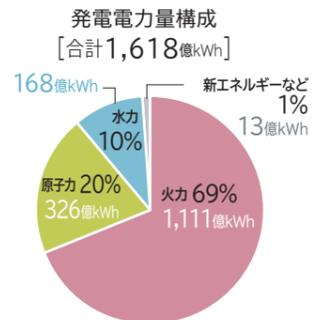


会社概要 2012年3月31日現在

会社名 関西電力株式会社
所在地【本店】 530-8270
大阪市北区中之島3丁目6番16号
設立年月日 1951年5月1日
資本金 4,893億円
発行済株式数 9億3,873万株
主な事業 電気事業、熱供給事業、電気通信事業、ガス供給事業等
グループ会社数 連結子会社数 58社
持分法適用会社数 4社
従業員数 32,961人(連結) 22,376人(単独)
販売電力量 1,460億kWh
売上高 28,114億円(連結) 25,031億円(単独)
総資産額 75,213億円(連結) 66,604億円(単独)

設備状況

供給区域
大阪府、京都府、兵庫県（一部を除く）、
奈良県、滋賀県、和歌山県、ならびに
三重県・岐阜県・福井県の各一部



※ 発電電力量は自社需要に対応する電力量構成比です。
※ 年度末電源構成には他社受電分を含みます。

グループ会社（連結子会社および持分法適用会社） 2012年3月31日現在

総合エネルギー エネルギー供給やユーティリティサービスの提供を中心に、省エネ・省コスト・省CO ₂ などお客さまのさまざまなニーズにお応えすることで、お客さまの最適なエネルギー利用の実現をご提案しています。 ㈱関電エネルギーソリューション 関電エネルギー開発㈱ 堺LNG㈱ 越前エネライン㈱ 他2社	情報通信 関西一円に広がる光ファイバーネットワークとモバイルネットワークを基盤に、より一層お客さまに密着し、さらなるお客さま満足につながるサービスをトータルかつタイムリーにご提供しています。 ㈱ケイ・オプティコム 関電システムソリューションズ㈱ 他4社	生活アメニティ 低炭素社会の先進モデルとなる住宅やオフィスをご提供するとともに、ホームセキュリティ・介護・健康管理支援などのサービスを提供し、お客さまのより安全安心、快適便利な暮らしの実現をご提案しています。 関電不動産㈱ ㈱関西メディカルネット ㈱エル・スエヒロフードサービス ㈱クリアパス ㈱かんてんジョイライフ ㈱関電アメニックス ㈱関電セキュリティ・オブ・ソサイティ 関電ビルマネジメント㈱ MID都市開発㈱ かんてんEハウス㈱ アーバンサービス㈱ 他5社
グループサポート 他 電気の安全・安定供給の基盤をサポートするとともに、電気事業で培った品質や技術力、グループの経営資源やノウハウを活用したサービスを国内外のさまざまなシーンでご提供しています。また、その成果を電気事業にフィードバックすることでさらなるサービスの品質向上に努めます。 ㈱かんてんエンジニアリング ㈱関電パワーテック ㈱日本ネットワークサポート ㈱関電L&A 関電プラント㈱ ㈱かんてんエルオートシステム 黒部峡谷鉄道㈱ 関電ジオレ㈱ ㈱ニュージェック ケービック・ネザーランド社 ㈱原子力安全システム研究所 ㈱かんてんエルハート ㈱原子力エンジニアリング 関電オーストラリア社 ㈱環境総合テクノス 関電電子ビーム㈱ 関電サービス㈱ ㈱エネゲート ㈱かんてんジョイナス ㈱きんでん ㈱かんてんCSフォーラム サンロケ・パワー社 ㈱関電オフィスワーク 日本原燃㈱ 他10社		

CSRを関西電力グループ全体の 確固たる価値観として根幹に据え、 「共に考え、共に未来を創る」思いで 誠実に対応し、お客さまと社会のお役に 立ち続けます。

当社を取り巻く経営環境

東日本大震災から1年半が経過いたしました。電気事業、とりわけ原子力に対する信頼が大きく揺らぎ、私ども関西電力グループの事業に対しても厳しい目が注がれるとともに、さまざまな課題が山積しております。

東京電力福島第一発電所事故につきましては、いままなお多くの方が避難生活を続けておられるなど、同じ原子力事業に携わる者として、事故の重大性を改めて痛感しております。

私どもは、このような極めて深刻な事故を二度と起こしてはならないとの固い決意のもと、「安全の取組みに終わりはない」ことを肝に銘じ、規制の枠組みにとらわれず、安全性向上対策を自主的・継続的に進めるなど、世界最高水準の安全性を達成すべく不断の努力を続けていかなければなりません。

電力需給につきましては、この7月に大飯原子力発電所3、4号機を再稼動できましたものの、未だ十分な供給力を確保するに至らず、この夏場も、お客さまに節電をお願いし、大変なご不便とご迷惑をおかけしております。

私どもは、電気の安全・安定供給を担う責任ある事業者として、電力需給の安定に向けて、引き続き、最大限の努力を尽くさねばなりません。

一方、国においては、2030年時点の原子力比率を

含めたエネルギーミックスの見直し、小売の全面自由化や送配電部門の分離などを含めた電気事業制度の改革、さらには、電気料金規制や原子力安全規制の見直しが進められており、私どもは、これらを真摯に受け止め、適切に対応していく必要があります。

また、エネルギーや需給両面において、お客さまや社会のニーズが大きく変化するなか、固定価格買取制度を利用した再生可能エネルギー事業や、分散型電源・デマンドレスポンスなどに関するプロジェクトなどにも、積極的な対応が強く求められています。

私たちの変わらない使命

関西電力グループは、創業以来、電気をはじめとする商品やサービスの安全かつ安定的なお届けを通じて、お客さまの暮らしや産業の基盤を支え、社会の持続的な発展に貢献することを使命として、事業を営んでまいりました。この基本的な使命は、いかなる環境変化があろうとも変わるものではありません。

震災以降の、お客さまや社会のみなさまの新たなニーズやご期待を真摯に受け止め、みなさまと「共に考え、共に未来を創る」思いで誠実に対応し、「お客さまと社会のお役に立つ」という当社グループの変わらぬ使命を果たし続けることで、当社グループの信頼回復に全力を尽くしてまいります。

関西電力グループのCSR

そうした取組みのベースとなるのが、すべての業務におけるCSRの実践です。

関西電力グループのCSRとは、一人ひとりが、常にお客さまや関係するみなさまの立場に立って考え、使命感や思いやり、人を大切にする気持ちを持って行動しながら、自らの業務を確実に遂行することで、「社会の一員として果たすべき責任をしっかりと果たす」ということです。

CSRの推進

CSRを確実に実践していくためには、関西電力グループの一人ひとりがCSRについての理解を深めるとともに、各職場において、常にCSRを意識しながら仕事に取り組む職場風土が醸成されることが必要です。

そのため、社内においてさまざまな研修などをおこなうとともに、各職場においては、CSRキーパーソンが中心となって、職場の実態に応じたさまざまな啓発活動を実施しています。

私自身も、できるだけ多くの職場を訪れ、直接対話をおこないながら、CSRの考え方やその大切さについて、私の思いを込めて、繰り返し伝えてまいります。

私たち関西電力グループは、今後ともCSRをグループ全体の「確固たる価値観」と位置づけ、CSR行動原則に基づき、一人ひとりがそれぞれの持ち場で自らの業務を確実に遂行してまいります。

CSRレポートを通して

私どもは、このレポートを通じて、みなさまとのコミュニケーションをさらに深めていきたいと考えています。次ページ以降では、節電のお願いに関する説明や供給力確保に向けた需給両面での取組み、原子力発電の信頼回復や再稼動に向けた取組みを特集しています。さらに続く本編では、関西電力グループの取組みを、CSR実践のために整理した6つの行動原則に沿って、できる限り具体的に紹介しています。また、各職場におけるより具体的な取組みや、さまざまな役割を担ってきた「人」にスポットを当てて、各章ごとに「CSRハイライト」として掲載しております。

ぜひご一読いただき、今後の課題や期待など、忌憚のないご意見を賜りますれば幸いに存じます。

2012年9月



関西電力株式会社
取締役社長

八木 誠

節電のお願いに関するご説明とお礼

今夏の節電のお願いは、昨夏と今冬に続くものとなり、お客さまや社会のみなさまには、再三にわたるご心配とご不便、ご迷惑をおかけし、誠に申し訳なく深くお詫びいたします。

みなさまの節電に対するご理解とご協力を賜り、今夏におきましても、供給力不足による停電を回避することができましたことを、あらためて厚く御礼申し上げます。

これに安堵することなく、今後も電力の安全・安定供給に一層の努力を重ねてまいります。

1 節電のお願いの経緯

当社は、東日本大震災以降、さまざまな状況を想定し、供給力の確保に最大限の努力を尽くしてまいりました。しかし、原子力プラントの再稼働の見通しが立たないなか、政府による需給検証委員会の検証結果を踏まえた今夏の需給は、最大限の供給力確保に加え、定着した節電効果や随時調整契約（右表参照）を織り込んで、7月から9月1週目までの電力需要と供給力の差「需給ギャップ」（予備率）は-14.9%と大変厳しくなることから、政府や広域連合をはじめとする自治体のみなさまとも検討を進めた結果、5月19日、お客さまに節電をお願いすることとなりました。

当初は、中部電力、北陸電力および中国電力に融通電力を極力確保していただくことも考慮して、すべてのお客さまに対して、お盆を除く7月2日から9月7日までの平日9時から20時の間、一昨年と比べて「15%以上の節電」をお願いいたしました。

その後、7月9日に大飯発電所3号機が定格熱出力一定運転を開始したことから、政府や自治体のみなさまと調整のうえ、7月10日からお客さまにご協力いただく節電内容を、一昨年と比べて「15%以上の節電」から「10%以上の節電」に見直しました。7月25日には大飯発電所4号機も定格熱出力一定運転を開始しましたが、政府や自治体が生産活動に支障が生じない範囲で10%以上の節電目標を維持することを決定されたことや、多くのお客さまや地域のみなさまから「何とせよ計画停電を回避してほしい」との要望を賜ったことから、計画停電のリスクを少しでも低下させるため「10%以上の節電」^{※1}を維持することとしました。

※1：生産活動に支障が生じる場合は5%以上を目安に節電へのご協力を
お願い

2 万が一の備えとしての計画停電の準備

5月18日、政府の電力需給に関する検討会合とエネルギー・環境会議の合同会合において、「計画停電は実施しないことが原則であるが、大規模な電源の脱落など万が一

に備えて、関西電力管内とともに、予備率がマイナスと見込まれる九州電力、北海道電力および四国電力管内においても、計画停電の準備を進めておく」との方針が決定されました。これを踏まえ、当社は東京電力と東北電力の事例を参考に、計画停電の詳細な内容の検討を進め、6月22日に発表いたしました。

3 供給力を確保するための取組み

当社は、供給力の確保に最大限の努力を尽くしてまいりました。

具体的には、大飯発電所3・4号機の再稼働をはじめ火力・水力・揚水発電所の定期点検や補修工程の調整、巡視・点検の強化による異常兆候の早期発見、トラブル発生時の早期復旧、火力発電所の出力向上運転、揚水発電所の高水位運用、長期計画停止機であった海南発電所2号機の再稼働、姫路第一発電所への小型ガスタービンの設置など、自社電源を最大限活用してきました。また、他の電力会社からの融通による受電、卸電力市場の活用、自家発電設備保有のお客さまからの受電や増量に取り組んできました。

4 節電のお願いの取組みとお客さまのご協力

節電につきましては、政府や自治体のみなさまと一体となり、ご協力をお願いするとともに、節電の具体的な方法をさまざまな機会や媒体を通じてご紹介してきました。

具体的には、法人のお客さまには、個別のご訪問やダイレクトメールの送付などで、オフィスや店舗などの空調の抑制や不要な照明の消灯、電気料金メニューの活用による操業日の休日への振替え、自家発電設備の活用など、節電のご協力をお願いしました。また、電力需給安定化に向け、入札によるネガワット取引「ネガワットプラン」や、負荷調整にご協力いただけるBEMSアグリゲーターの方との協業によるピーク抑制などにも新たに取り組みました。

ご家庭のお客さまには、チラシの配布に加え、テレビCMや新聞広告、ホームページなどを通じて、繰り返し、

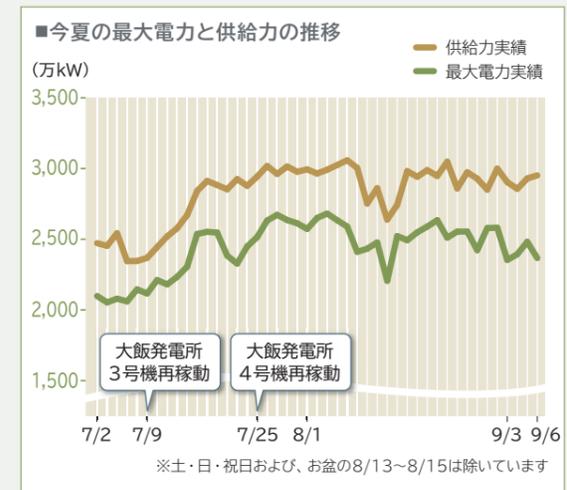
節電へのご協力をお願いするとともに専用ダイヤルを開設し、お問合わせにお応えしてきました。また、今夏は、ピーク時間以外の時間帯へ負荷移行を促進する「季時別電灯PS」（12ページ参照）の設定や、電気使用量の削減率に応じてQUOカードを進呈する「節電トライアル」などの新たな取組みを実施するとともに、電気ご使用量が見える化するサービス「はびeみる電」（12ページ参照）の普及拡大にさらに力を入れて取り組みました。

あわせて、ホームページなどを通じて「でんき予報」でお客さまに電力の需給状況などをきめ細かくご提供するとともに、自治体のみなさまには、防災メールやケーブルテレビなどを通じて、住民のみなさまに呼びかけていただく仕組みの整備などのご協力もいただきました。

5 需給状況の経過報告

今夏は、火力発電所のトラブル停止などによる供給力の減少もありましたが、供給力の確保、お客さまや社会のみなさまによる節電への多大なご協力、さらには、大飯発電所3・4号機の再稼働によって、最終的に停電を回避できたものと考えています。なお、今夏の最大需要は2,682万kW（8月3日）となり、昨年の最大需要と比較して102万kWの減少となりました（参考：8月3日のピーク時供給力2,992万kW 使用率90%）。

引き続き、当社は、国のエネルギー政策などに基づき、お客さまや社会のみなさまのご理解を賜りながら、中長期的な安定供給の確保に向け、最大限の努力を継続してまいります。



■2012年夏の需給ギャップ改善に向けた当社の取組み

ご家庭のお客さま		※実績については、9月6日時点	
項目	内容	2011年夏季(実績)	2012年夏季
個別PR等の状況	パンフレット	約54万部	約54万部
	ポスター／店頭チラシ	ポスター：約2万部 店頭チラシ：約35万部	ポスター：約5万部 店頭チラシ：約20万部
	全戸チラシ／検針票[裏面利用]	約1,200万軒	約1,200万軒
	垂幕掲示(弊社事業所)	9カ所	28カ所
	街頭でのPR	約250回	約490回
	はびeみる電の懸賞(検針Web)	約8,300件	申込受付：約158,500件 (累計：約296,000件)
新たな料金メニューの設定	「季時別電灯PS」の設定 ピーク時間以外の時間帯へ負荷移行を促進	- (未実施)	加入件数：約7,300件
節電トライアル(節電インセンティブ施策)	お申し込みいただいたお客さまのうち、2012年7~9月分の電気使用量(kWh)の合計を、2011年7~9月分の電気使用量(kWh)の合計と比較し、削減率に応じてQUOカードを進呈	- (未実施)	申込受付：約196,000件
小学生節電チャレンジ	小学校にてチャレンジシートを配布。家庭での節電への取組みを計画し、取組み結果を事務局に送付いただく	- (未実施) 昨冬配布：約110万枚 うち応募数：約6,100件	配布数：約110万枚 うち応募数：約4,800件 (9月3日時点)

法人のお客さま		2011年夏季(実績)	2012年夏季
項目	内容		
訪問等の状況	お客さま(500kW以上)訪問	約7,000件	約7,000件
	お客さま(500kW未満)へのダイレクトメール送付	約11万件	約11万件
	業界団体さまへの訪問	産業用：89団体 業務用：45団体	産業用：74団体 業務用：51団体
随時調整契約	瞬時調整特約	当社の供給設備の事故、予想外の需要の急増による電力需給逼迫時に強制的、もしくは当社からの通告で負荷を遮断することに対し電気料金を割引	24件 約37万kW
	通告調整特約	当社からの通告により、翌日に実施される大幅な負荷抑制に対し電気料金を割引	4件 約1万kW
随時調整契約の合計 ※随時調整契約kWは契約値		28件 約38万kW	179件 約44万kW
計画調整契約	休日特約	休日の振替や新たな休日の設定など、1日単位での負荷調整	約1,700件 (対象：約7,000件) 約100万kW ^(注1)
	操業調整特約	プラントの補修や長期休日の設定など、週単位での負荷調整	約3,600件 (対象：約7,000件) 約190万kW ^(注1)
	ピーク時間調整特約	空調機器の一部停止や自家発電の発電増加など月単位での負荷調整	約190万kW ^(注1)
デマンドカットプラン(需給調整特約S)	最大需要電力が前年同月の最大需要電力を下回る場合に、それに相当する電気料金を割引	約61,000件 (対象：約110,000件) 約53万kW ^(注2)	約78,300件 (対象：約110,000件)
アグリゲーター等との協業	BEMSアグリゲーターとの協業によるピーク抑制(依頼タイミング：需給逼迫が予想される日の前日の午後)	- (未実施)	16事業者と契約締結 約450件 約0.5万kW
ネガワットプラン	需給逼迫時にお客さま側で負荷を抑制していただける電力(ネガワット)を入札により募集(依頼タイミング：需給逼迫が予想される日の前週の金曜日以前までの間で、追加的な負荷調整が必要とされる日毎に入札を実施)	- (未実施)	16件の登録
管外のお客さまとのネガワット取引	他電力、アグリゲーターにご協力をいただき、当社管外の大口のお客さまとネガワット取引を実施し、これによって生じる他電力の供給余力を融通送電いただくもの(依頼タイミング：需給逼迫が予想される日の前週の金曜日以前までの間で、追加供給が必要とされる日毎に入札を実施)	- (未実施)	4件の登録

(注1) 計画調整契約 kW は、日毎の契約調整電力合計値の最大値
(注2) 前年同月の最大需要電力と当月の最大需要電力との差であり、結果としてご協力いただいた数値